

事務事業名		中学校耐震化事業		所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
総合計画体系	政策名	〈IV〉ふるさを愛し豊かな心を育む教育と文化のまちづくり《教育・文化》		所属G	施設維持G	課長名	小山 伸
	施策名	〈23〉学校教育の充実		担当者名	梶井貴明	電話番号	0854-40-1071
	目的	対 児童・生徒(小学校・中学校の児童・生徒)	意図	生きる力を身につける。		(内線)	3650
	基本事業名	〈069〉教育施設・設備の充実		予算科目	会計 015001	款 01	大事業名 中学校大規模改修事業
目的	対 児童・生徒	意図	充実した教育施設・設備を利用できるようにする。		項 15201	中事業名 中学校耐震化事業	

1 現状把握〔DO〕

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度～)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (21 年度～ 24 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【H21～H22補強工事】 無し
【H23以降の補強設計・補強工事の状況】 Is値=0.7未満の学校 木次中学校(校舎:後館棟、管理教室棟)・加茂中学校(校舎) 中学校耐震工事は平成24年度で終了。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動)	25年度計画(25年度に計画する主な活動)			
		木次中学校(校舎管理教室棟)・加茂中学校(校舎管理教室棟)耐震補強工事	無し			
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア 耐震性を持たない棟数	棟	3	2	0	
	イ 補強設計棟数	棟	1	2	0	
	ウ 補強工事棟数	棟	0	1	2	
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	市内中学校	ア 学校数	校	7	7	7	
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
施設の地震時における安全確保を図る。	ア 耐震性がある建物	棟	18	19	21		
	イ 補強設計棟数	棟	1	2	0		
	ウ 補強工事棟数	棟	0	1	2		

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)	
【繰越明許費】 工事請負費88,058千円(内訳:加茂中校舎34,622千円、木次中校舎53,436千円) 工事監理費3,465千円(内訳:加茂中校舎1,470千円、木次中校舎1,995千円) 手数料27千円 事務費357千円 備品購入費487千円	財源内訳	国庫支出金	千円	0	4,464	45,239	0
		県支出金	千円				
		地方債	千円	4,700	12,000	45,300	0
		その他	千円				
	一般財源	千円	306	6,466	1,855	0	
	事業費計(A)	千円	5,006	22,930	92,394		
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	1	
		延べ業務時間	時間	100	100	150	
		人件費計(B)	千円	389	394	588	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	5,395	23,324	92,982	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
学校施設は昭和40年代から昭和50年代に児童生徒急増期に建設されたものが多く、老朽化が進む中で、その耐震性の確保が課題となっている。	昭和56年度以前に建築された校舎等について、耐震診断を行った。	耐震化の推進を求められている。

事務事業名	中学校耐震化事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	----------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	24年度で中学校施設の耐震化が終了するため。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	施設の地震に対する安全確保ができなくなる。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		類似事業はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない			
評価 の 総 括	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		コスト削減に努めており、これ以上の削減余地がない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		耐震化に関する一連の事務であり、削減はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		学校教育法第5条の規定により、受益者が負担するものではない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		21年度からの中学校耐震化事業も順調に事業を継続し、24年度で全中学校の耐震化を終了する。
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持		×																
	低下	×	×																
24年度で全中学校の耐震化を終了するため、事業としては廃止となる。	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		